

18 関係市町村が行う公共土木事業に係る設計、積算及び工事監督に関する事務のうち該当市町村の長との協議により広域連合が処理することとなった事務に関すること



(1) 経緯

平成19年に北安曇土木振興会が解散したことに伴い、広域連合にその事務が移管されました。

以来、関係市町村との協議による公共土木事業の実施設計や工事監督を行い、効率的な土木事業を推進してきました。

(2) 現状と課題

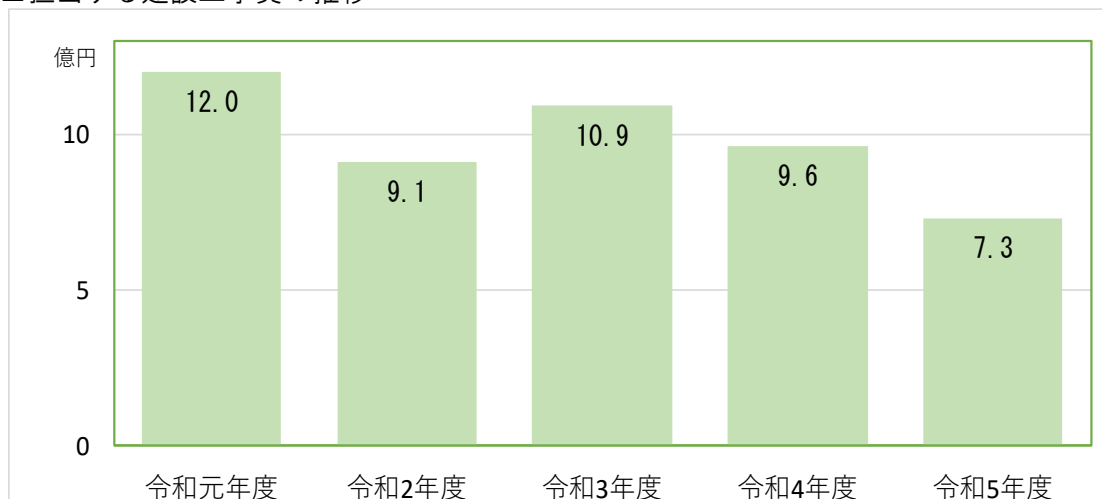
市町村では、建設工事や道路管理に加え、道路施設の点検業務や修繕工事等の業務量の増加により、土木技術職員の更なる不足が予想されます。

広域連合による土木事業に係る事務の今後のあり方については、市町村土木技術職員の不足等に対する支援が関係市町村から要望されています。

このような状況の中で、関係市町村への土木技術の支援を行う広域連合が果たす役割は益々大きくなり、関係市町村の要望に対応する運営が課題となっています。

他方、広域連合では、土木事業に係る事務量の変動に対応して、職員数を調整する必要があり、これが運営上の課題となっています。

■ 担当する建設工事費の推移



(3) 今後の方針と施策

今後も専門知識を活用し、より早い段階からの事務連携、設計図書等の事務品質の向上に努めます。



また、関係市町村の要望に応えるため、土木技術や土木技術職員の確保・育成に関する情報共有に努めます。

事務量の変動対策について、早期の事務量把握や、関係市町村との相互連携の推進に努めます。



工事監督業務

■ SDGsの目標との関連

SDGs17の目標		関連目標
 <p>11 住み続けられるまちづくりを</p>	包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市および人間居住を実現する	技術的な支援を通じて、持続可能かつ強靱な建造物の整備を支援する
 <p>17 パートナシップで目標を達成しよう</p>	持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する	情報通信技術（ICT）等を利用し、関係機関との情報共有や連携を進める